工　業　用　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

平成27年度は、庄川水系より日量60,000㎥の配水能力をもって、前年度に引き続き

３社へ工業用水を供給している。契約水量(日量)は19,600㎥で、１㎥当たりの契約単価は

前年度と同じ4円30銭である。

当年度の供給水量は7,264,600㎥で、前年度に比べ254,400㎥(△3.4％)減少している。

これは、契約水量(日量)が7月1日から1,000㎥減量したことによるものである。

　　配水管延長は、前年度と同じ4,582ｍである。

施設整備においては、工業用水道3号配水ポンプ更新工事に着手している。

業務実績

（注）　１　契約水量の(　)内は４月～６月まで

２　職員数は各年度末現在

事業所別供給水量及び料金（消費税抜き）

（注）　契約水量の(　)内は４月～６月まで

２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額37,122千円に対し、決算額は35,884千円(仮受消費税2,499千円を含む)で

執行率96.7％、1,238千円の収入減となっている。

これは主に、営業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額35,151千円に対し、決算額は34,218千円(仮払消費税1,183千円を含む)で

執行率97.3％、933千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 (単位：千円)

　⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

（単位：千円・％）



ア　資本的収入

な　し

イ　資本的支出

予算額20,520千円に対し、決算額は0円である。

これは、配水ポンプ更新工事等に係る工事請負費を平成28年度へ繰越すものである。

⑶　その他の事項

ア　一時借入金

一時借入金の限度額は10,000千円となっているが、借り入れはなかった。

イ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

収益33,385千円に対し、費用は31,719千円となっており、1,666千円の当年度

純利益が生じている。

前年度に比べ13,046千円(114.6％)の増益となっている。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

営業収益31,238千円はすべて給水収益で、前年度に比べ1,094千円(△3.4％)

減少している。

これは、契約水量(日量)を7月1日から1,000㎥減量したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は2,147千円で、前年度に比べ411千円(△16.1％)減少している。

これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：千円・％）

　（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は31,719千円で、前年度に比べ473千円(1.5％)増加している。

これは主に、物件費や人件費が減少したものの、維持管理費や動力費が増加した

ことによるものである。

イ　営業外費用

な　し

　ウ　特別損失

　　　特別損失は0円で、前年度に比べ15,024千円(皆減)減少している。

　　　　これは、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額がそれぞれ減少したことによるもの

　　　である。

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 （単位：円）

　（注）1　有収水量の数値は、契約水量を使用している。

（注）2 経常費用＝営業費用－長期前受金戻入＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は、前年度と同額の4円30銭、給水原価は、4円

12銭で、前年度に比べ20銭の減少となり、１㎥当たり18銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は195,486千円で、前年度に比べ8,390千円(△4.1％)減少している。

これは主に、有形固定資産の構築物が7,910千円(△4.3％) 減少したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は423,016千円で、前年度に比べ7,353千円(1.8％)増加している。

これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は28,709千円で、前年度に比べ666千円(△2.3％)減少している。

これは、引当金が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は1,398千円で、前年度に比べ252千円(△15.3％)減少している。

これは主に、引当金が減少したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は59,075千円で、前年度に比べ1,785千円(△2.9％)減少している。

エ　資本金

資本金は415,070千円で、前年度に比べ9,693千円(2.4％)増加している。

オ　剰余金

剰余金は114,250千円で、前年度に比べ8,027千円(△6.6％)減少している。

これは主に、当年度未処分利益剰余金が8,028千円(△41.3％)減少したことによるものである。



６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 27年度 | 26年度 | 25年度 | 全国平均（26年度） | 算　　　　　式 | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 31.6 | 32.9 | 34.0 | 80.7 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 4.6 | 4.7 | 2.9 | 24.3 |  | 固　定　負　債 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 95.1 | 95.0 | 97.0 | 65.9 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 33.2 | 34.6 | 35.1 | 122.4 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 31.7 | 33.0 | 34.1 | 89.5 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 30,260.5 | 25,196.8 | 58,474.9 | 197.0 |  | 流　動　資　産 | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | ― |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  |  |
| ２ | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  |  |
| ２ | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 10.8 | 10.8 | 11.2 | 9.5 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  |  |
| ２ | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 105.3 | 75.4 | 110.3 | 119.1 |  | 総　　収　　益 | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 98.5 | 103.5 | 107.8 | 112.6 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 0.3 | 0.6 | 0.5 | ― |  | 当年度経常利益（損失） | |  | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  |
| ２ |  |  | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |

　(注)　１　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　(注)　２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成26年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　(注)　３　自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

　(注)　４　総資本　＝負債・資本合計